

## kintone および kintone プラグインライセンス調達に関する仕様書

kintone および kintone プラグインライセンス調達に関する契約の仕様を次のとおり定める。

### 1. 案件名

kintone および kintone プラグインライセンス

### 2. 調達仕様

以下記載のライセンスを「3. 納品期限」までに現在利用中の kintone 堺市テナントに紐づけ、利用できる状態にすること。なおライセンス使用期間は以下の通りであり、kintone テナント情報は契約締結後、発注者から受注者に提示する。またユーザへの権限付与作業は発注者で実施する。

ライセンス使用期間…令和 8 年 7 月 1 日～令和 9 年 6 月 30 日

| 製品名   | ライセンス数 |
|---|--------|
| kintone ライセンス                               | 3,635  |
| フォームブリッジ (年額・プロフェッショナルコース)                  | 1      |
| kViewer (年額・プロフェッショナルコース)                   | 1      |
| プリントクリエイター (年額・プレミアムコース)                    | 1      |
| プリントクリエイター 追加ユーザーライセンス (年額)                 | 1      |
| gusuku Customine (年額・アプリスロット 1000)          | 1      |
| krew Data (スケジュール実行 10)                     | 1      |
| Mapple for kintone                          | 1      |
| Mapple for kintone<br>GIS データ表示・図形描画機能オプション | 1      |

### 3. 納品期限

令和 8 年 6 月 30 日まで

#### 4. 納品場所

堺市 ICT イノベーション推進室 ほか、発注者の定める場所

#### 5. 納品通知

ライセンスの利用開始日までに「2. 調達仕様」に記載の内容が完了した旨を書面またはメールで発注者に通知すること。

#### 6. 暴力団等の排除について

##### (1) 入札参加除外者を資材購入先等とすることの禁止

- ① 受注者は、堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者を、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方（以下「資材購入先等」という。）としてはならない。
- ② これらの事実が確認された場合、発注者は受注者に対し、当該資材購入先等との契約の解除を求めることができる。

##### (2) 資材購入契約等の締結について

受注者は、資材購入先等との契約の締結にあたっては、契約締結時には発注者の契約約款に準じた暴力団排除条項を加えることとする。

##### (3) 誓約書の提出について

- ① 受注者は、堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし契約書の作成を省略する契約の場合、もしくは受注者が国若しくは地方公共団体その他公共団体又は発注者の外郭団体である場合はこの限りでない。
- ② 受注者は、資材購入先等がある場合には、これらの者から堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴して、発注者へ提出しなければならない。
- ③ 受注者及び資材購入先等が当該誓約書を提出しない場合は、入札参加停止を行うものとする。

##### (4) 不当介入に対する措置

- ① 受注者は、この契約の履行にあたり、暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利用することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに発注者に報告し、警察に届け出なければならない。
- ② 受注者は、資材購入先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに発注者に報告し、当該資材購入先等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。
- ③ 発注者は、受注者が発注者に対し、①及び②に定める報告をしなかったときは、堺市暴力団排除条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。
- ④ 発注者は、受注者又は資材購入先等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が①に定める報告及び届け出又は②に定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。